

令和7年12月12日

入札参加者各位

富山市長 藤井 裕久
(公印省略)

公共工事の発注における入札金額の内訳について（お知らせ）

令和6年6月14日に公布された建設業法等の一部を改正する法律により、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律が改正され、入札金額の内訳として、材料費、労務費及び当該公共工事に従事する労働者による適正な施工を確保するために不可欠な経費として国土交通省令で定めるものその他当該公共工事の施工のために必要な経費の内訳を記載しなければならないこととされました。

つきましては、令和7年12月12日以降に公告又は指名通知を行う建設工事に係る入札については、次のとおり取り扱うこととします。

1 対象案件

富山市、富山市上下水道局及び富山市病院事業局が執行する入札のうち、令和7年12月12日以降に公告又は指名通知する全ての建設工事

2 積算内訳書への材料費等の経費の記載について

入札参加者は、入札金額の内訳として、材料費、労務費、建退共制度の掛金、安全衛生経費及び法定福利費を記載した積算内訳書を入札時に提出してください。

3 積算内訳書の記入上の注意点について

別添 「入札価格の積算内訳書【記載例】」を参照してください。

(担当) 財務部契約課工事契約係
(電話) 076-443-2025

入札価格の積算内訳書【記載例・土木】

開札日 ○○年○○月○○日

(宛先) 富山市長

入札書の提出者と同一として
ください。

入札者

住 所 富山市○○町○○番○○号
商号又は名称 株式会社○○○○
代表者職氏名 代表取締役 ○○ ○○

- 1 工事名 ○○○○○○○工事
- 2 入札価格 ○○, ○○○, ○○○円
- 3 入札価格の内訳

入札書の金額、「工事価格」と一
致させてください。

科 目	内 訳	金 额 (円)
直接工事費 (A)	○○河川土工 ○○護岸工 ○○法面工 ○○舗装工 ○○擁壁工 など	○○○, ○○○円 ○○○, ○○○円 ○○○, ○○○円 ○○○, ○○○円 ○○○, ○○○円
共通仮設費 (B)		○○○, ○○○円
現場管理費 (C)	直接工事費の内訳は、体系階 層レベル2の工種ごとに記入 してください。	○○○, ○○○円
一般管理費 (D)	科目ごと（直接工事費は種別ご と）の金額を記載してください。	○○○, ○○○円
工事価格 (A+B+C+D)		○, ○○○, ○○○円

直接工事費の内訳は、種別ごとに記入してください

4 その他記載事項

名 称	金 额 (円)	入札書の金額、「2 入札価格」と一致さ せてください。
直接工事費のうち 材料費	○○○, ○○○円	
直接工事費のうち 労務費	○○○, ○○○円	
現場管理費のうち 建退共制度の掛金	○○○, ○○○円	
工事原価のうち 安全衛生経費	○○○, ○○○円	
工事価格のうち 法定福利費	○○○, ○○○円	現場労働者の健康保険、厚生年金 保険、雇用保険の事業主負担額

改正入札契約適正化法の施行により記載が義務付けら
れましたので、各内訳項目について記載してく
ださい。（令和7年12月12日以降に公告又は指名通知
を行う公共工事に適用）

は不要です。

入札価格の積算内訳書【記載例・建築】

開札日 ○○年○○月○○日

(宛先) 富山市長

入札書の提出者と同一として
ください。

入札者

住 所 富山市○○町○○番○○号
商号又は名称 株式会社○○○○
代表者職氏名 代表取締役 ○○ ○○

- 1 工事名 ○○○○○○○工事
- 2 入札価格 ○○, ○○○, ○○○円
- 3 入札価格の内訳

入札書の金額、「工事価格」と一
致させてください。

科 目	内 訳	金 额 (円)
直接工事費 (A)	建築主体工事 直接仮設工事 型枠工事 鉄筋工事 など	○○○, ○○○円 ○○○, ○○○円 ○○○, ○○○円 ○○○, ○○○円
共通仮設費 (B)	直接工事費の内訳は、工事種別 (建設業法上の許可業種) ごとの 各工種を全て記入してください。	○○○, ○○○円
現場管理費 (C)		○○○, ○○○円
一般管理費 (D)	科目ごと (直接工事費は種別ご と) の金額を記載してください。	○○○, ○○○円
工事価格 (A+B+C+D)		○, ○○○, ○○○円

直接工事費の内訳は、種別ごとに記入してください

4 その他記載事項

名 称	金 额 (円)	入札書の金額、「2 入札価格」と一致さ せてください。
直接工事費のうち 材料費		
直接工事費のうち 労務費		
現場管理費のうち 建退共制度の掛金		
工事原価のうち 安全衛生経費		
工事価格のうち 法定福利費		現場労働者の健康保険、厚生年金 保険、雇用保険の事業主負担額

改正入札契約適正化法の施行により記載が義務付けられましたので、各内訳項目について記載してください。(令和7年12月12日以降に公告又は指名通知を行う公共工事に適用)

は不要です。